

#### 特許 協力 条約

#### 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人

千葉 剛宏

様

(RECEIVED)
14.10.20

PCT

あて名

〒 151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 新宿マインズタワー16階 桐朋国際特許法律事務所 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)の 送付の通知書

> (法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日 (日.月.年)

19.10.2004

出願人又は代理人

の書類記号

03P118HAWO00

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/12274

国際出願日

(日.月.年) 25.09.03

優先日

(日.月.年) 30.09.02

出願人 (氏名又は名称)

#### 本田技研工業株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

# 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内 手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付 された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる(PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名

日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

3D | 8508

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

### 〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

# [申込方法]

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
  - ○特許・実用新案及び意匠の種類
  - 〇出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
  - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

# [申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

#### 特許協力条約

#### PCT

# 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 03P118HAWO00	今後の手続きについ	ては、様式PCT/:	PEA/416	うを参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/12274	国際出願日 (日.月.年) 25.	09.03	優先日 (日.月.年)	30.09.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B62H5/00,	B60R25/10	, B62J39/00		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業を	朱式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)の	の規定に従い送付する	•		<b>ა</b>
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	3 ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され	れている。			
a 附属書類は全部で	ペーシである	) <sub>0</sub>		
補正されて、この報告の基	O# レ ナわ た ひ パ / フ ト	トこの国際予備家本機制	<b>明が認めた訂正</b> 者	と今な明細集 誇求の節
囲及び/又は図面の用紙(				「ロの心を思くられる」
四次0万人は因風の冷熱(	I C I ALKINO. 102CO	XIBMAXINIO O 1 19	2007	
第1欄4.及び補充欄に示	したように、出願時に	おける国際出願の開え	示の範囲を超えた	と補正を含むものとこの!
国際予備審査機関が認定し				
b 電子媒体は全部で	<del> </del>			体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示す		で読み取り可能な形式(	こよる配列表又の	は配列表に関連するアー
ブルを含む。(実施細則第8	02号参照)			
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む			
4. この国际「明年直報日は、パッパイ	2 <del>11</del> 0 0			
X 第 I 欄 国際予備審査報	&告の基礎			
第11欄 優先権				
第Ⅲ欄 新規性、進歩性	±又は産業上の利用可	能性についての国際予	・備審査報告の不	作成
第IV欄 発明の単一性の	0欠如			
X 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付				
けるための文献				
■ 第VI欄 ある種の引用文献				
第Ⅵ欄 国際出願の不備				
■ 第四欄 国際出願に対する	「る意見			
国際予備審査の請求書を受理した日		   国際予備審査報告を	作成した日	
20.02.2004			0.2004	
			· ·	<del></del>
名称及びあて先		特許庁審査官(権限	のある職員)	3D 8508
日本国特許庁 (IPEA/JP	)			L

黒瀬 雅一

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



# 特許性に関する国際予備報告

# 国際出願番号 PCT/JP03/12274

第I欄	報告の基礎	
	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	a. 国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ	r基礎とした。
۲	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ 】 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査	ခ.
7	」 PCT規則12.4にいう国際公開	
Ē	-   PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	
0 50	- ヘ却生は下記の山顔虫類を其跡とした。 (注第6 <u>2</u>	★ (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出される。
た差替え	上用紙は、この報告において「出願時」とし、この との報告において「出願時」とし、この	の報告に添付していない。)
(Tel	<b>小菜叶。京晚山菜春籽</b>	
X	出願時の国際出願書類	
	明細書	Upstring 担日よわたもの
	第 ページ、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの  付けで国際予備審査機関が受理したもの  付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	24-La MT III	·
	請求の範囲 第 項、	出願時に提出されたもの
	第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	第	
	<i>**</i>	
	図面	出願時に提出されたもの
	第 ページ/図、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル	
-	配列表に関する補充欄を参照すること。	
] з. 🗀	補正により、下記の書類が削除された。	
	明細書 第	ページ 項
	図面 第	ページ/図
	配列表(具体的に記載すること)	+7 × 1.)
	■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載 <sup>-</sup>	9 3 2 2 )
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告( ・・アされたものと認められるので、その補正が)	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	2 (C40/2 60/2 pass 940 90/2 (C0) iii 11/2	
	明細書 第	ページ 項
	請求の範囲     第       図面     第	
	配列表(具体的に記載すること)	
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載・	すること)
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と訂	己入されることがある。



#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/12274

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 3 - 6有 請求の範囲

進歩性(IS) 請求の範囲 6 有  $\frac{1}{1} - 5$ 請求の範囲

有 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 請求の範囲

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1,

国際調査で引用された文献1 (JP 3-21575 A (本田技研工業株式会 社) 1991.01.30,全文,第1-5図(ファミリーなし)により、新規

性、及び進歩性を有しない。 文献1には、実車に搭載された制御装置と、制御装置から送信アンテナを介して リクエスト信号の受信に基づいて応答信号を送信する電子キーとを有する車両用電 子キーシステムにおいて、前記送信アンテナが前記実車の中央付近に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

また、前記実車の前輪の中心を基準としてホイールベースの1/4の地点から3 /4の地点までの範囲内における上部から下部にかけての範囲のいずれかに前記送 信アンテナが設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

#### 請求の範囲3

国際調査で引用された文献1、及び文献2 (JP 3-295777 A (株式 会社二輪整備技術研究所)1991.12.26,全文,第1-8図(ファミリー

なし))により、進歩性を有しない。
文献2には、実車は、使用者が着座するシートを有する場合に、アンテナは、前 記シートの前部近傍に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

#### 請求の範囲4,

国際調査で引用された文献1、文献2及び文献3(EP 1211170 A2 (YAMAHA HATSUDOKI KABUSHIKI KAISHA) 20 02.06.05,全文,第1-9図)により、進歩性を有しない。 文献2には、アンテナがシート又は該シートの近傍に設置されている車両用電子

キーシステムが開示されている。

また、前記アンテナは、前記シートの左側面に設置されている車両用電子キーシ ステムが開示されている。

文献3には、実車は、使用者が着座する開閉自在なシートと、ロック解除指示が 供給されるまで、前記シートを開作動させないようにロックするロック装置を具備 し、制御装置は、信号を照合して正規の使用者からの要求であると判別した場合 前記ロック装置に対してロックの解除指示を出力する手段とを有している車両 用電子キーシステムが開示されている。

#### 請求の範囲6

上記文献1ないし3の何れにも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

# Translation





# **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)
(PCT Article 36 and Rule 70)

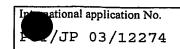
25 MAR 2005

Applicant's or agent's file reference 03P118HAWO00	FOR FURTHER A	CTION	See Form PCT/IPEA/416
International application No.	International filing d	ate (day/month/year)	Priority date (day/month/year)
PCT/JP2003/012274	25 September 2	003 (25.09.2003)	30 September 2002 (30.09.2002)
International Patent Classification (IPC) or na B62H 5/00, B60R 25/10, B62J 3	ational classification a 9/00	nd IPC	
Applicant			
HOND	A GIKEN KOGY	O KABUSHIKI KA	AISHA
1. This report is the international prelim	inary exemination ma		
Authority under Article 35 and trans	mitted to the applicant	according to Article 36	International Preliminary Examining
İ		_	
2. This REPORT consists of a total of			heet.
3. This report is also accompanied by A	= -	-	
a. (sent to the applicant and	to the International Bi	ureau) a total of	sheets, as follows:
sheets of the descr and/or sheets cont Administrative Ins	aining rectifications at	drawings which have be athorized by this Author	een amended and are the basis of this report rity (see Rule 70.16 and Section 607 of the
sheets which super beyond the discloss Supplemental Box	sure in the internation	ut which this Authority al application as filed, a	considers contain an amendment that goes as indicated in item 4 of Box No. I and the
		total of (indicate tyr	be and number of electronic carrier(s))
	dicated in the Suppler	ining a sequence listing	g and/or tables related thereto, in computer Sequence Listing (see Section 802 of the
4. This report contains indications relati	ing to the following ite	ems:	
Box No. I Basis of the rep	oort		
Box No. II Priority			
Box No. III Non-establishm	nent of opinion with re	gard to novelty, inventi	ve step and industrial applicability
Box No. IV Lack of unity o		- ,,	oppitonomy
Box No. V Reasoned states	ment under Article 35( planations supporting	(2) with regard to novel	ty, inventive step or industrial applicability;
Box No. VI Certain docume		such statement	
	in the international ap	plication	
	tions on the internation	-	
	tions on the internation	nar apprication	
Date of submission of the demand		Date of completion of	this report
20 February 2004 (20.02.	2004)	01 Oc	ctober 2004 (01.10.2004)
Name and mailing address of the IPEA/JP		Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	1

# INTERNATIONAL PRESEMINARY REPORT ON PATENTABILITY

Box No.	. I	Basis of the report
1. With other	regard wise i	d to the language, this report is based on the international application in the language in which it was filed, unless ndicated under this item.
	This whice	s report is based on translations from the original language into the following language, ch is language of a translation furnished for the purpose of:
		international search (under Rules 12.3 and 23.1(b))
		publication of the international application (under Rule 12.4)
		international preliminary examination (under Rules 55.2 and/or 55.3)
furnis	shed to are not	rd to the elements of the international application, this report is based on (replacement sheets which have been to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" to annexed to this report):  international application as originally filed/furnished
		description:
	pages	-
1	pages	
i	pages	
	the c'	laims:
	pages	s, as originally filed/furnished
i	pages	
ł	pages	
l	pages	
	the d	rawings:
	pages	-
İ	pages	
ł	pages	received by this Authority on
	a seq	quence listing and/or any related table(s) – see Supplemental Box Relating to Sequence Listing.
i —	-	Codemic Transfer Tran
3.	The a	amendments have resulted in the cancellation of:
, <u></u>		
ĺ	H	the claims. Nos.
i	H	
i	H	the drawings, sheets/figs
l	H	the sequence listing (specify):
	Ш	any table(s) related to sequence listing (specify):
4.	(Rule	report has been established as if (some of) the amendments annexed to this report and listed below had not been established to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box e 70.2(c)).  the description, pages the claims, Nos the drawings, sheets/figs the sequence listing (specify):
l		any table(s) related to sequence listing (specify):
* If iten	n 4 apj	plies, some or all of those sheets may be marked "superseded."

# INTERNATIONAL E IMINARY EXAMINATION REPORT



V.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
	and explanations supporting such statement

Statement	•		
Novelty (N)	Claims	3-6	YES
	Claims	1, 2	NO
Inventive step (IS)	Claims	6	YES
	Claims	1-5	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-6	YES
	Claims		NO

#### 2. Citations and explanations

#### Claims 1 and 2

Claims 1 and 2 lack novelty and do not involve an inventive step in the light of document 1 (JP 3-21575 A (Honda Motor Co., Ltd.), 30 January 1991, entire text, fig. 1-5, (Family: none)) cited in the international search report.

Document 1 discloses an electronic key system for a vehicle, which is equipped with a control device that is mounted to the vehicle and an electronic key that transmits a response signal upon the reception of a request signal from the control device via a transmission antenna, wherein the aforementioned transmission antenna is disposed in the vicinity of the center of the aforementioned vehicle.

In addition, document 1 discloses an electronic key system for a vehicle, wherein the aforementioned transmission antenna is disposed at any location within a range that extends from the top of the vehicle to the bottom of the vehicle and from a point that is separated from the center of the front wheel of the aforementioned vehicle by 4 the length of the wheel base to a point that is separated from the center of the front wheel of the aforementioned vehicle by 4 the length of the length of the wheel base.

Claim 3

Claim 3 does not involve an inventive step in the light of document 1 and document 2 (JP 3-295777 A (Kabushiki Kaisha Nirin Seibi Gijutsu Kenkyusho), 26 December 1991, entire text, fig. 1-8, (Family: none)) cited in the international search report.

Document 2 discloses an electronic key system for a vehicle, which is configured so that in cases when the vehicle comprises a seat where a user sits, the antenna is disposed within the area in front of the aforementioned seat.

#### Claims 4 and 5

Claims 4 and 5 do not involve an inventive step in the light of document 1, document 2 and document 3 (EP 1211170 A2 (Yamaha Hatsudoki Kabushiki Kaisha), 05 June 2002, entire text, fig. 1-9) cited in the international search report.

Document 2 discloses an electronic key system for a vehicle, wherein an antenna is disposed in the seat or in the vicinity of said seat.

In addition, document 2 discloses an electronic key system for a vehicle, wherein the aforementioned antenna is disposed in the left side surface of the aforementioned seat.

Document 3 discloses an electronic key system for a vehicle, wherein the vehicle is provided with a seat where the user sits, which can be opened or closed, and a locking device, which locks said seat so that it cannot be opened until a lock release instruction is supplied, and the control device is provided with a means for outputting a lock release instruction to the aforementioned locking device in cases when verification of the signal shows that the request is from an authorized user.

Claim 6

The invention that is set forth in claim 6 is not disclosed in any of documents 1-3; therefore, it is novel and involves an inventive step.